夏季特集 持続可能

「生物多様性」がキーワード

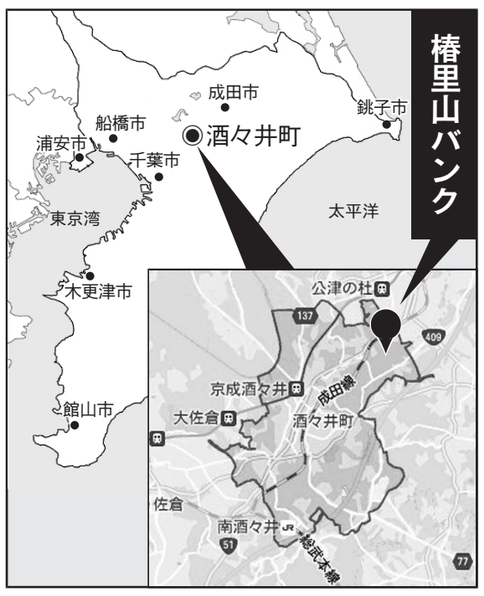
開発の影響、事業者の責任で復元

東京センチュリー

里山バンクで環境保護とビジネスを両立

千葉県酒々井町の里山で

リース最大手の東京センチュリー（東京・千代田）は新たな環境ビジネスに向けた挑戦を始める。千葉県酒々井町に広がる自然豊かな里山を舞台に、国際的に通用する多様性維持（里山バンキング）に向けた環境保護の取り組みに日本で初めて乗り出す。企業にとってコストがかかるものでしかなかった環境保護活動だが、将来的には収益を生むビジネスへの転換をめざす。



印旛郡酒々井町の農業法人である椿ファームと7月21日、里山バンクに関する協業について基本合意した。椿ファームは、東京都市大学の田中章教授と里山バンキングの実証実験を共同で行っている。東京センチュリーは資金面を含めた事業化に向けた支援で協力する。

里山バンキングとは、環境ビジネスの1つで、里山保全と開発事業などの経済活動とを両立させる取り組み。日本では田中教授が提唱している。欧米ではCO2の排出権取引と近い仕組みで運用されており、環境ビジネスの1つの分野として認知されている。

活動の舞台となる里山は、バブル期にゴルフ場開発の用地と開発が予定されていたが、その後計画が頓挫することで放置されていた酒々井町北部の約40㌶の里山・里地を使う。関東ローム層に全面が覆われており、エリア内にはところどころで湧き水がわいている。里地部分は上質な水質を生かした水田で、夏にはホタルなどが飛散するなど整備されている。

ただ、森林部分は長年放置された影響で荒廃が進んでいる。そこで今後は増えすぎた竹林や手入れが行き届かずに内部がくさって商品価値のない杉などが生え放題となっているところを伐採・整備するなどして、里山バンキングに向けた環境を整える。

整備にかかる必要な資金は東京センチュリーが寄付などにより支援するほか、今後は里山の自然保護に関心を寄せる企業や地元関係者などの協力も募る計画。多様な昆虫や植物などが生育・生息していることから、当面は恵まれた生態系を生かしたエコツーリズムを地元の小中学校などに提供する。

酒々井町は成田空港のある成田市に隣接する。この利点を生かし、コロナ収束後を見据え海外観光客の来訪に向けた施策なども視野に入れている模様だ。

当面は社会貢献の一環で

東京センチュリーでは船舶・航空が軸のスペシャルティ部門で以前からインキュベーション投資を手がけており、自立支援ロボのサイバーダイン（茨城県つくば市）やバイオベンチャーのユーグレナ（東京・港）などの数々のベンチャー企業の育成を支援してきた実績がある。

米国を中心に海外の先行事例を踏まえて、将来の市場化を視野に入れるものの、社会貢献の一環として推進する。

東京センチュリーは太陽光発電事業では大手の一角を占める。リース会社としてよりもむしろ事業会社としての立場が強まっており、開発事業者としても環境保護への取り組みは課題となっていた。

里山保全 社会的意義ある事業

東京センチュリー エグゼクティブ・フェロー 中島 弘一 氏 に聞く

新たな環境保護ビジネスとして 日本の各地に残る里山に着目したのが東京センチュリー。里山を舞台に生物多様性の分野でビジネス化をめざす動きは初めてとなる。動機や背景、課題などを、中島弘一エグゼクティブ・フェローに聞いた。

◇

――エコ関連ビジネスとして、里山バンキングを選んだいきさつは。

当初は太陽光パネルのリースからスタートした京セラとの太陽光発電事業だが、再エネ分野の主力事業として成長していく中で、この分野では開発業者としての性格が強まっている。環境保護は対応すべき身近な課題であり、早期の収益化は求めない代わりに、社会的意義のある取り組みを模索する過程で、数年前に偶然知った。

――欧米では、クレジットの購入という取引を通じて、開発などの経済活動と環境保護を両立させる「生物多様性バンキング」がビジネスとして成立している。一度は日本でも導入に向けた機運が盛り上がったが、その後は下火になった。

先行する諸外国と異なり、日本にはそうした方向に企業などを誘導する制度的な枠組みが用意されていないのが最大の要因だ。とりわけ税の優遇措置などのインセンティブの創設では、関係省庁の支援は不可欠となる。寄付や出資に対する税額控除が用意されれば、この分野により多くのプレーヤーが参加するきっかけになる。

――息の長い活動となりそうだ。

社会貢献はビジネスとして成り立たせてこそ、広がりや意味を持つ。これは環境分野でも同様で、以前赴任していたブラジルは対外債務の削減策としてアマゾンの森林保護と連動した環境スワップを活用。英国はCO2排出量取引（カーボン・オフセット）で1980年代に石炭からLNG（液化天然ガス）への切り替えを通じて、大気汚染の解消につなげている。

出張で地方に行くと、自然林が減少している様子が気になっていた。荒廃が進む里山を以前の姿に取り戻したいと考える人たちは全国にいる。社会的課題に先んじて取り組むのは、今や企業の社会的使命。自然保護に意識の高い企業協力を呼びかけ、活動を共有・広げていきたい。

◆なかじま・こういち　1976年早大法卒、第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行。執行役員、みずほ証券常務執行役員を経て、2009年に東京センチュリーリース（現東京センチュリー）入社。執行役員副社長として、不動産ファイナンスやスペシャルティ部門長などの担当を歴任した。今年4月から現職。千葉県出身、69歳。

制度的支援 欧米に後れ

意志ある企業の理解・協力が不可欠

東京都市大学 田中 章 教授

Interview

先行する諸外国の制度をもとに、日本独自の生物多様性維持の手法として「里山バンキング」を提唱してきた東京都市大学の田中章教授は「里山バンキングは地域生態系や生物多様性をまとまった土地に永久保全できる合理的かつ経済的手法だが、その役割はそれだけではない」として、「昨今の気候変動に伴う土砂流出などの災害防止や現在の国の環境基本計画の柱となっている『地域循環共生圏』の強力かつ実質的な推進エンジンとなりうる」と、この手法が持つ可能性についてこのように説明する。

しかし、先進国で取り組みが進む中、唯一、日本だけが普及が進んでいない状況はこの10年間ほとんど変わっていないのが現状だ。

その理由として田中教授は「生物多様性を担保する取り組みであるミティゲーション（緩和）を議論する以前に、その土台であり、実質的に開発と保全のあり方を検討する仕組みであるべきはずの環境アセスメント制度（環境影響評価制度）が、ほとんど国民に知られていない」という現状を指摘する。背景には歴史的な経緯もあり、これまでは日本独自の縦割りの許認可の仕組みなどに阻まれ議論がうやむやになっている実態があるという。

今回の酒々井町で椿ファームと行っていた里山プロジェクトには東京センチュリーが加わったことについては、「停滞していた現状を変える一歩になる」との見方を示す。そのうえで「地域の里山の自然を美しく健全な形で後世に残していきたいという強い意思のある企業の賛同が今後も増えることを期待したい」と話している。

前進にむけた第一歩

解説 里山バンキング

里山の維持・保全活動に市場原理を持ち込み、持続可能な取り組みとする新たな試み。活動の主体となる「里山バンク」では、里山の復元や創造、維持・管理といった活動に伴う成果を「クレジット」として開発業者などに販売。開発業者はクレジットの購入を通じて、開発に伴う自然環境や生態系に対するマイナスの影響を相殺（オフセット）したものとみなす。

CO_2など温室効果ガスの排出量に見合った削減活動への投資などを通じて排出削減効果を実現するカーボン・オフセットに似た取り組みだが、その自然環境版の取り組みにあたる「生物多様性バンキング」では、代償が難しい場合の開発中止などの「回避」、事業の効率化・縮小など影響の「最小化」といったプロセスがオフセット適用の前提となる。欧米などではすでに制度化され、ビジネスとして成立している。

MS&AD 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル
資料請求 お問合わせ フリーダイヤル 0120-125-104 受付時間 月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く） 9:00～17:00
https://www.ms-primary.com

■本商品は三井住友海上プライマリー生命（以下、当社）を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり、元本保証はありません。■本商品に適用される積立利率は、積立利率適用期間および契約通貨に応じて、所定の指標金利を終身保障倍率と生存給付金支払回数により加重平均した利率の上下1.0%の範囲で当社が定める利率から保険関係費を差引いた利率となります。■本商品には、為替リスクや金利変動リスクがあり、保険金等を受取る場合に損失が生じるおそれがあります。■本商品は、死亡保険金の支払いや保険契約の維持などに必要な費用（被保険者の年齢等によって異なるため表示できません）および解約時の費用（契約日からの経過年数および付加する特約と生存給付金支払回数に応じた解約控除率（外貨:6.5%～0.1%、円:2.5%～0.2%））をご負担いただき、契約内容に応じて年金管理費（年金額に対して上限1%）や為替手数料等が別途かかる場合があります。詳しくは、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）兼 商品パンフレット」でご確認ください。